

第 58 期
事業報告書

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

株 主 の 皆 様 へ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り、誠に有り難く、厚くお礼申し上げます。
さて、当社は平成25年3月31日をもって第58期営業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあります。また、昨年末の政権交代にともなう金融緩和政策の強化により、円安・株高が進行し、景気回復への期待感が高まり明るい兆しがあるものの、欧州債務問題の長期化に加え中国や新興国の経済成長の鈍化など懸念材料があり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益性の向上を目指し高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに、原価低減および経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は145億85百万円（前連結会計年度142億40百万円）と3億45百万円増収となり、営業利益は2億86百万円（前連結会計年度1億52百万円）と1億34百万円増益、経常利益は2億20百万円（前連結会計年度52百万円）と1億68百万円増益、当期純利益は1億49百万円（前連結会計年度22百万円）と1億27百万円増益となりました。

[合成樹脂成形関連事業]

国内におきましては、当社主力商品であるOA機器部品の受注が減少し厳しい事業環境になりましたが、海外において、OA機器部品の新機種の金型受注などがあり、売上高、利益ともに順調に推移しました。

その結果、売上高は122億26百万円（前連結会計年度118億72百万円）と3億53百万円増収となり、営業利益は2億17百万円（前連結会計年度1億46百万円）と71百万円増益となりました。

[物流機器関連事業]

競合他社との価格競争が続く中、利益率の高い商品の拡販に努めてまいりましたが、売上高は23億59百万円（前連結会計年度23億67百万円）と8百万円減収となり、営業利益は69百万円（前連結会計年度6百万円）と62百万円増益となりました。

企業集団の事業別セグメント売上高 (単位：百万円)

事業セグメント	前期	当期	前期比
合成樹脂成形関連事業	11,872	12,226	103.0%
物流機器関連事業	2,367	2,359	99.7%
合計	14,240	14,585	102.4%

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ヤマト・インダストリー株式会社
代表取締役
社長 岩本宣頼

設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、1億53百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は1億40百万円であり、その主なものは、O A機器部品等の成形設備であります。

物流機器関連事業における設備投資総額は13百万円であります。

資金調達の状況

当連結会計年度中における所要資金は、金融機関からの調達2億50百万円及び自己資金によりまかないました。

直前3事業年度の財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 55 期 平成22年 3 月期	第 56 期 平成23年 3 月期	第 57 期 平成24年 3 月期	第 58 期 平成25年 3 月期 当連結会計年度
売 上 高	14,724,258 千円	14,037,666	14,240,593	14,585,800
経常利益又は経常損失(△)	△ 262,133 千円	20,299	52,483	220,689
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	△ 541,752 円	△ 33,281	22,255	149,779
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	△ 72.42 千円	△ 3.31	2.21	14.90
総 資 産	6,331,772 千円	6,053,714	6,471,974	6,340,501
純 資 産	1,569,487 円	1,464,709	1,487,123	1,720,752
1 株 当 た り 純 資 産	156.11	145.71	147.94	171.18

(注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 55 期 平成22年 3 月期	第 56 期 平成23年 3 月期	第 57 期 平成24年 3 月期	第 58 期 平成25年 3 月期 当事業年度
売 上 高	千円 8,253,802	9,363,109	9,132,226	8,676,415
経 常 利 益 又は経常損失 (△)	千円 △ 129,229	73,725	85,653	43,670
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	千円 △ 248,274	△ 39,170	58,910	22,805
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	円 △ 33.19	△ 3.89	5.86	2.26
総 資 産	千円 5,577,741	5,539,460	5,774,136	5,581,136
純 資 産	千円 1,791,361	1,753,302	1,811,771	1,840,633
1 株 当 たり 純 資 産	円 178.18	174.42	180.24	183.11

- (注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の該当する親会社はありません。

(2) 重要な子会社及び関連会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
埼玉ヤマト株式会社	千円 220,000	% 100.00	屋外広告物の製造及び合成樹脂製品の成形加工
ヤマト・テクノロジーセンター株式会社	70,000	100.00	金型設計製作
香港大和工貿有限公司	千USドル 9,661	100.00	合成樹脂製品の成形加工及び金型設計製作販売
大和高精密工業（深圳）有限公司	千香港ドル 50,000	※100.00	合成樹脂製品の成形加工販売
亜禰特貿易（上海）有限公司	千円 10,000	100.00	物流機器事業関連商品の販売

(注) ※の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。

対処すべき課題

当社グループの経営課題は、安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向けた、全社的なコスト削減に取り組むとともに、収益性の改善・向上に努めてまいります。

「不採算商内の整理、撤退」「不良率の低減」「粗利益の改善」「人件費、経費削減」「在庫削減」など、当たり前のことを当たり前に実施し、合理化・構造改革を継続し顧客の海外移管に伴う、国内人員の削減に挑戦します。併せて、生産体制、販売体制の見直しを進めてまいります。

主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

事業セグメント	商 品 の 内 容
合成樹脂成形関連事業	OA機器部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品、情報通信関連用品、家電部品
物流機器関連事業	コンピテナー(スルーテナー、ロールコンピテナー、コンビカート等)

主要な営業所及び工場の状況（平成25年3月31日現在）

当 社 本 社（埼玉県川越市）

国内生産拠点：当社川越工場（埼玉県川越市）
埼玉ヤマト(株)（埼玉県深谷市）
ヤマト・テクノセンター(株)（埼玉県川越市）

国内販売拠点：当社東京支店（東京都台東区）
当社大阪営業所（大阪市中央区）
当社名古屋営業所（名古屋市中村区）

海 外 拠 点：香港大和工貿有限公司（中国）
大和高精密工業（深圳）有限公司（中国）
亜禰特貿易（上海）有限公司（中国）

従業員の状況（平成25年3月31日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数
合成樹脂成形関連事業	1,094名（98名）
物流機器関連事業	16名（1名）
全社（共通）	29名（3名）
合計	1,139名（102名）

(注) 従業員数は就業人員数であり臨時従業員は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	100名	4名減	44才0ヶ月	17年2ヶ月
女性	23名	1名減	41才3ヶ月	14年11ヶ月
合計又は平均	123名	5名減	43才6ヶ月	16年9ヶ月

(注) 上記の従業員数の中には、嘱託・準社員及びパート勤務者67名は含まれておりません。

主要な借入先（平成25年3月31日現在）

借入先	借入金残高
シンジケートローン	960,000 千円
株式会社日本政策金融公庫	382,820
株式会社三菱東京UFJ銀行	127,624
株式会社武蔵野銀行	162,852

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする5社（株式会社商工組合中央金庫、株式会社武蔵野銀行、株式会社東京都市銀行、株式会社みずほ銀行）の協調融資によるものです。

会社の株式に関する事項

- | | |
|-------------|-----------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 22,960,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 10,171,797株 |
| 3. 株主総数 | 661名（前期末比 85名減） |
| 4. 大株主の状況 | |

株主名	持株数	持株比率
永田紙業株式会社	2,500,000株	24.87%
明成物流株式会社	1,500,000	14.92
大阪証券金融株式会社	279,000	2.78
岩本宣頼	248,800	2.48
美吉野化工株式会社	215,000	2.14
岡三証券株式会社	214,000	2.13
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	212,000	2.11
松井証券株式会社	173,000	1.72
森川正幸	165,000	1.64
第一生命保険株式会社	160,000	1.59

（注）持株比率は、自己株式（120,067株）を控除して計算しております。

会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 社 長	岩 本 宣 頼	代表取締役 品質保証室担当 ヤマト・テクノセンター株式会社 取締役
専 務 取 締 役	杉 浦 大 助	事業本部本部長 樹脂事業部長 香港大和工貿有限公司 取締役
常 務 取 締 役	永 田 耕 太 郎	永田紙業株式会社 代表取締役社長 明成物流株式会社 代表取締役社長 物流機器レンタル株式会社 代表取締役社長
取 締 役	重 岡 幹 生	樹脂事業海外統括 香港大和工貿有限公司 董事長 大和高精密工業（深圳）有限公司 董事長
取 締 役	茂 木 久 男	管理本部長 広報担当 埼玉ヤマト株式会社 取締役
取 締 役	永 田 博 太 郎	永田紙業株式会社 代表取締役会長
常 勤 監 査 役	鏡 味 孝 房	埼玉ヤマト株式会社 監査役 ヤマト・テクノセンター株式会社 監査役
監 査 役	渡 邊 正 博	税理士
監 査 役	尾 崎 貴 章	コンピタント株式会社 代表取締役

- (注) 1. 監査役渡邊正博、尾崎貴章の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役渡邊正博氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、平成22年3月24日に当社独立役員として届け出ております。

2. 当事業年度中の取締役の異動

(1) 就任

平成24年6月28日開催の第57回定時株主総会において以下の監査役が就任いたしました。

監 査 役 鏡 味 孝 房
監 査 役 尾 崎 貴 章

(2) 退任

平成24年6月28日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって以下の取締役及び監査役が退任いたしました。

取 締 役 二 見 健 太 郎
監 査 役 徳 田 功
監 査 役 神 林 茂 男

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	7名	41,859千円
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	10,110千円 (5,460千円)
合 計	12名	51,969千円

- (注) 1. 昭和61年1月開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額240,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）と決議いただいております。
2. 平成5年6月開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内と決議いただいております。
3. 期末現在の人員は、取締役6名、監査役3名であります。支給人員と期末現在の人員との関係は次のとおりであります。
取締役については支給人員のうち1名が平成24年6月28日に退任しております。
監査役については支給人員のうち2名が平成24年6月28日に退任しております。

4. 社外役員に関する事項

- (1) 監査役渡邊正博氏は社外監査役です。
当事業年度の取締役会及び監査役会に概ね出席し、議案・審議等につき財務面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係等はありません。
- (2) 監査役尾崎貴章氏は社外監査役です。
当事業年度の取締役会及び監査役会に概ね出席し、議案・審議等につき、財務面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係等はありません。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会で定款を変更し、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することを可能としております。

当該定款に基づき当社は、社外監査役渡邊正博氏及び尾崎貴章氏との間で、損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 監査法人不二会計事務所

2. 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	20,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,000千円

(注) 1. 当社の子会社である香港大和工貿有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託していません。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役会は監査役全員の同意によって解任し、解任及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

その他、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、当社は監査役会の同意を得て、もしくは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については定めておりません。

業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、以下のとおり決定しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定（以下、「法令等遵守規定」という。）を整備する。
- (2) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- (3) 内部監査室は、内部監査規定に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- (2) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
- (2) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。

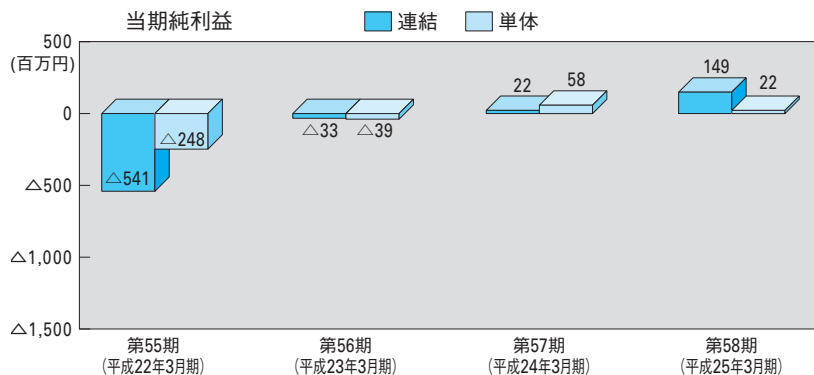
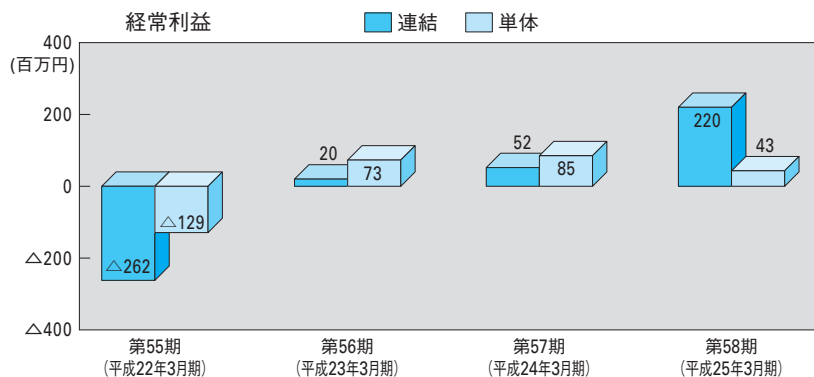
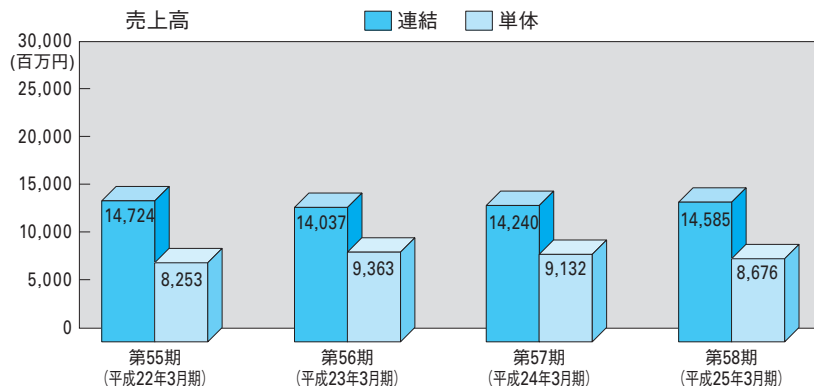
7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に直ちに監査役会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

業績の推移



連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,493,293	流 動 負 債	3,310,592
現金及び預金	1,041,718	支払手形及び買掛金	2,112,368
受取手形及び売掛金	2,363,502	短期借入金	721,582
たな卸資産	884,251	リース債務	13,092
繰延税金資産	12,198	未払法人税等	22,161
その他	192,297	賞与引当金	24,401
貸倒引当金	△ 674	その他	416,985
固 定 資 産	1,847,207	固 定 負 債	1,309,155
有形固定資産	1,631,928	長期借入金	1,103,535
建物及び構築物	302,265	リース債務	25,347
機械装置及び運搬具	339,723	退職給付引当金	146,789
土地	894,119	繰延税金負債	28,583
リース資産	34,792	その他	4,900
建設仮勘定	2,420	負 債 合 計	4,619,748
その他	58,606		
無形固定資産	25,917	(純資産の部)	
リース資産	2,017	株 主 資 本	1,735,572
その他	23,899	資 本 金	927,623
投資その他の資産	189,361	資 本 剰 余 金	785,172
投資有価証券	67,093	利 益 剰 余 金	45,338
繰延税金資産	9,064	自 己 株 式	△ 22,562
その他	118,761	その他の包括利益累計額	△ 14,820
貸倒引当金	△ 5,557	その他有価証券評価差額金	2,218
		為替換算調整勘定	△ 17,039
		純 資 産 合 計	1,720,752
資 産 合 計	6,340,501	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,340,501

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成24年 4月 1日)
(至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,585,800
売 上 原 価		12,786,157
売 上 総 利 益		1,799,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,513,099
営 業 利 益		286,543
営 業 外 収 益		17,271
受 取 利 息 及 び 配 当 金	677	
賃 貸 料 金	2,345	
保 険 解 約 返 戻 金	5,193	
そ の 他	9,055	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,480	
手 形 売 却 損	4,940	
債 権 売 却 損	13,730	
為 替 差 損	6,945	
そ の 他	28	83,125
経 常 利 益		220,689
特 別 利 益		85
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	85	
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	11,439	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12,349	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,524	
事 業 構 造 改 善 費 用	2,022	30,335
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		190,439
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50,536	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,877	40,659
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		149,779
当 期 純 利 益		149,779

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成24年4月1日残高	927,623	785,172	△ 104,440	△ 22,562	1,585,793
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			149,779		149,779
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	149,779	—	149,779
平成25年3月31日残高	927,623	785,172	45,338	△ 22,562	1,735,572

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計	
平成24年4月1日残高	△ 3,837	—	△ 94,832	△ 98,669	1,487,123
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益					149,779
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,056	—	77,792	83,849	83,849
連結会計年度中の変動額合計	6,056	—	77,792	83,849	233,628
平成25年3月31日残高	2,218	—	△ 17,039	△ 14,820	1,720,752

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,921,273	流動負債	2,468,853
現金及び預金	696,590	支払手形	1,040,801
受取手形	158,952	買掛金	609,572
売掛金	1,515,741	短期借入金	565,760
商製品	8,568	未払金	58,994
製什掛品	278,082	未払費用	97,664
仕原材	33,476	賞与引当金	17,729
前払費用	46,321	未払法人税等	14,426
未収消費税等	329	設備支払手形	7,273
繰延税金資産	3,217	その他	56,629
未収入金	11,965	固定負債	1,271,649
短期貸付金	156,797	長期借入金	1,103,535
その他金	240	繰延税金負債	27,656
貸倒引当金	11,723	退職給付引当金	112,636
固定資産	2,659,863	その他	27,821
有形固定資産	1,223,062	負債合計	3,740,503
建物	247,246		
構築物	1,313	(純資産の部)	
機械及び装置	36,242	株主資本	1,838,414
車両運搬具	816	資本金	927,623
工具、器具及び備品	8,741	資本剰余金	785,172
土地	894,119	資本準備金	785,132
リース資産	30,261	その他資本剰余金	40
建設仮勘定	4,320	利益剰余金	148,180
無形固定資産	11,634	利益準備金	124,283
ソフトウェア	3,743	その他利益剰余金	23,897
リース資産	2,017	買換資産圧縮積立金	47,715
電話加入権	5,873	別途積立金	1,803,505
投資その他の資産	1,425,165	繰越利益剰余金	△ 1,827,323
投資有価証券	63,900	自己株式	△ 22,562
関係会社株	1,173,269	評価・換算差額等	2,218
出資	3,193	その他有価証券評価差額金	2,218
従業員長期貸付金	100	純資産合計	1,840,633
長期前払費用	8,597		
敷金・保証金	150,010	負債・純資産合計	5,581,136
保険積立金	10,000		
会社員の権	19,089		
その他の金	2,563		
貸倒引当金	△ 5,557		
資産合計	5,581,136		

損 益 計 算 書

(自 平成24年 4月1日)
(至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,676,415
売 上 原 価		7,671,563
売 上 総 利 益		1,004,851
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		955,980
営 業 利 益		48,871
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,985	
受 取 手 数 料	32,162	
賃 貸 料	29,554	
保 険 解 約 返 戻 金	5,193	
そ の 他	6,630	75,527
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46,356	
手 形 売 却 損	4,940	
債 権 売 却 損	13,730	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	12,808	
支 払 リ ー ス 料	1,069	
為 替 差 損	1,794	
そ の 他	28	80,728
経 常 利 益		43,670
特 別 利 益		
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	85	85
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	394	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12,349	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,524	
事 業 構 造 改 善 費 用	2,022	19,290
税 引 前 当 期 純 利 益		24,464
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10,645
法 人 税 等 調 整 額		△ 8,985
当 期 純 利 益		22,805

株主資本等変動計算書

(自 平成24年 4月1日)
(至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本		余 金
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	
平成24年 4月1日残高	927,623	785,132	40	785,172
事業年度中の変動額				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成25年 3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株 主 資 本 計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成24年 4月1日残高	124,283	52,364	1,803,505	△1,854,777	125,375	△22,562	1,815,609
事業年度中の変動額							
当期純利益				22,805	22,805		22,805
買換資産圧縮積立金の取崩額		△4,649		4,649	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△4,649	—	27,454	22,805	—	22,805
平成25年 3月31日残高	124,283	47,715	1,803,505	△1,827,323	148,180	△22,562	1,838,414

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成24年4月1日残高	△3,837	—	△3,837	1,811,771
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益				22,805
買換資産圧縮 積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,056	—	6,056	6,056
事業年度中の変動額合計	6,056	—	6,056	28,861
平成25年3月31日残高	2,218	—	2,218	1,840,633

会 社 の 概 要 (平成25年 3月31日現在)

商 号	ヤマト・インダストリー株式会社
設 立 年 月 日	昭和30年 8月 1日
本 社 所 在 地	埼玉県川越市大字古谷上4274番地
資 本 金	927,623,772円
発行済株式総数	10,171,797株
株 主 数	661人
従 業 員 数	1,139人 (連結)、123人 (単体)
支店及び営業所	東京都、大阪市、名古屋市
工 場	川越市
主要営業品目	OA機器部品、SP製品、物流機器、住設機器 自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品 情報通信関連用品、家電部品

役 員 の 状 況 (平成25年 6月27日現在)

代表取締役社長執行役員	岩 本 宣 頼
専務取締役専務執行役員	杉 浦 大 助
常務取締役常務執行役員	永 田 耕 太 郎
取締役上席執行役員	重 岡 幹 生
取締役上席執行役員	茂 木 久 男
取 締 役	永 田 博 太 郎
執 行 役 員	今 東 幸 司
執 行 役 員	藤 元 勝 利

株 主 メ 七

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711（通話料無料）
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.yamato-in.co.jp/ir (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。